

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月8日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	31,855	21.3	6,201	35.3	6,221	34.1	4,408	41.1
2022年7月期	26,271	10.4	4,582	40.4	4,639	34.1	3,125	33.8
(注) 包括利益	2023年7月期		5,045百万円(49.9%)		2022年7月期		3,366百万円(47.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年7月期	13.81	13.67	42.3	22.0	19.5			
2022年7月期	9.62	9.61	34.9	16.5	17.4			
(参考) 持分法投資損益	2023年7月期		-100万円		2022年7月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年7月期	29,007	13,950	39.3	35.97				
2022年7月期	27,598	11,733	34.2	29.46				
(参考) 自己資本	2023年7月期		11,390百万円		2022年7月期		9,451百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	6,115	△2,574	△4,254	10,997
2022年7月期	3,942	△1,360	△4,495	11,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,604	52.0	18.0
2023年7月期	—	0.00	—	5.25	5.25	1,662	38.0	16.0
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50		36.6	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△2.4	3,500	△1.5	3,500	△1.3	2,600	1.8	8.14
通 期	33,000	3.6	7,000	12.9	6,900	10.9	4,800	8.9	15.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	348,398,600株	2022年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2023年7月期	31,730,220株	2022年7月期	27,551,575株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	319,259,817株	2022年7月期	324,776,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	9,223	6.3	1,932	5.1	2,700	△12.3	2,271	△17.4
2022年7月期	8,678	7.6	1,838	20.2	3,077	35.7	2,750	63.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期	7.11		7.05					
2022年7月期	8.47		8.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	13,624	5,034	34.6	14.88
2022年7月期	14,322	5,422	35.1	15.67

(参考) 自己資本 2023年7月期 4,712百万円 2022年7月期 5,027百万円

2. 2024年7月期の個別業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.1	2,400	40.7	2,000	40.0	6.26
通期	9,900	7.3	3,400	25.9	2,700	18.9	8.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年9月11日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的なエネルギーコストや資源・原材料価格の高騰による物価上昇、諸外国の金利上昇と円安進行等、依然として不透明な状態が続いています。一方で、新型コロナウイルス感染症は、その拡大に一定の歯止めがかかり、感染法上の分類が第5類へ引き下げられる等、各種規制の緩和により社会活動が回復し、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、増加傾向にあった空室率が減少する等改善を見せれています。また、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、観光支援策の実施等による国内旅行者の増加、入国制限の大幅緩和によるインバウンド旅行者の増加等、大幅な回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んできました。

当連結会計年度の各事業の概況は以下の通りです。

駐車場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益が改善。さらにデータを基にビルオーナーへの複合提案等も可能になったことで、新規契約物件の受注も順調に推移。
- ・海外駐車場事業において、数年ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィステナントが戻り、月極、時間貸ともに既存物件の収益が改善。

スキー場事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・グリーンシーズン：コロナ後初の行動制限の無い夏を迎え、過去から投資を進めてきた展望テラスの反響やネットアスレチック等の新規遊具オープン、さらに各種イベントの開催により過去最高の来場者数を達成。
- ・ウィンターシーズン：小学生以下の子供たちやノンスキーヤー等、新たな顧客チャネルの獲得に注力。インバウンドの来場もコロナ前の7割まで回復。

テーマパーク事業（売上、営業利益ともに過去最高）

- ・遊園地事業：積極的なイベント開催による集客に注力。今夏には新規アトラクションもオープンし、来場者数は過去最高を達成。
- ・別荘・宿泊事業：グランピングや新築別荘の追加投資により宿泊者数は過去最高を達成。宿泊施設と遊園地の相互送客効果も発揮。

その他事業

- ・グループ会社である㈱ロクヨンを通じて投資してきた不動産を、投資回収の観点から最適な売却タイミングであると判断し売却。それに伴い一過性の営業利益386百万円を実現。不動産の売却とともに事業撤退し、会社は親会社に吸収合併。不動産売却による財務諸表への影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、以下のとおり、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	31,855百万円（前年同期比21.3%増）
営業利益	6,201百万円（前年同期比35.3%増）
経常利益	6,221百万円（前年同期比34.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,408百万円（前年同期比41.1%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、月極契約による収益割合が高いビジネスモデルであることや、車通勤ニーズを取り込む等の工夫により、コロナ禍においても前年を超える事業成長を継続してきました。そのような中、月極駐車場検索サイトの強化を中心に、徹底的に駐車場データのDX化を進めました。月極駐車場検索サイトへの掲載物件数や物件情報を充足させた結果、ユーザーからの平均月間問合せ数は、2020年7月期と比較すると3年間で6倍の問合せ数月間12,000件まで増加しました。ユーザーからの問合せ数の増加によって、大量の月極ユーザーデータを入手可能になり、エリアごとの需要動向を正確かつタイムリーに把握できるようになりました。これに加えて体制を強化することで、問合せから提案までの対応時間を短縮したこと等により、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードとボリュームが圧倒的に向上しました。また過去の問合せ情報を基に、オープン予定の新規駐車場や、解約予定の車室が発生したタイミングでメール配信による案内を行うことで早期契約を実現し、契約率も改善しました。さらに、ユーザーデータの分析が可能となった結果、ユーザーデータの分析結果に基づいたオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件も順調に増加しました。

時間貸運営をしている駐車場においては、駐車場ユーザーの目的地周辺で空き駐車場を探す手間を解消するため、時間貸駐車場の事前インターネット予約サービスを内製化し、全国的にサービスを開始いたしました。さらにホテルの稼働が活況になる中で、当社のこれまでの有人駐車場運営の実績を評価いただき、ホテルのサービスアップやブランドアップのため、駐車場運営だけでなくエントランスのドアサービスの受託や、バレーサービス導入等の受注物件が増加しています。

これらの結果、当連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は115物件、解約物件数は63物件、前連結会計年度末から52物件の純増となり、国内の運営物件数は1,336物件、運営総台数は44,992台となりました。

海外駐車場事業においては、タイは2年半ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィスタレントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。さらにEVトックトックタクシーツアーのミーティングポイントとしての駐車場提供や運営を開始し、新規契約物件では、大型オフィスビル「One City Centre」や「Skyy9」等の大型駐車場運営を開始しました。韓国でも、時間貸物件の稼働率が高まり、既存物件の収益性の改善が順調に進みました。これらの結果、海外の運営物件数は66物件、運営総台数は15,141台となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,671百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3,779百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、新型コロナウイルス蔓延以降、天候、及びインバウンド観光客の有無等に業績が大きく左右されずに、サステナブルな成長ができる世界水準のオールシーズンリゾートを目標として努力してきました。グリーンシーズンの既存施設の収益性向上や新たな収益の獲得のための魅力的な施設への投資や、ウィンターシーズンの新たなチャネルとなるノンスキーヤー集客のための施策、将来のスノースポーツを楽しむ愛好者を増やすための「NSDキッズプログラム」等に積極的に取り組みました。

当期のグリーンシーズンは、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のための行動制限のない夏を迎え、9月の連休に台風が相次いで上陸したものの、全国旅行支援等もあり観光需要は高い水準で推移しました。そのような中、各施設において、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにグランドオープンした「白馬ヒトキノモリ」でのアウトドアブランドのジャックイベント開催や、道の駅川場田園プラザ内にネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」を新規オープンする等、当グリーンシーズンの来場者数合計は429千人（前年同期比25.8%増）と過去最高を達成しました。

ウィンターシーズンは、全国的に自然降雪が遅れたものの、継続投資してきた降雪機を稼働させることで安定的にオープンすることができました。2月には季節外れの大雨が続き、3月に入ってから例年のない早い春の訪れのため融雪が大きく進み、春スキーの期間は例年になく短いものとなってしまいました。しかし、そのような中、国内のスキー人口創出を目的とした中長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うために始めた、小学生及び未就学児のお子様のシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」も今シーズンで2年目を迎え、当プログラムの利用者数は58千人（前年同期比65.6%増）となり、その結果、お子様の来場者数は集計可能な過去7年間において過去最高となりました。さらに、スノーリゾートでは初の試みとなる競技

型デジタルアート「LIMITS (リミッツ)」のエキシビジョンマッチの開催や、初心者から上級者まで誰もが楽しめるオールジャンル対応のフルスペックスノーパーク「TG PARKS」を整備し、パークライドを楽しんでいただきました。また、2020年3月のコロナ禍以降、入国制限によりインバウンド観光客の来場が見込めない状況でしたが、当連結会計年度は167千人と2018-2019シーズン(233千人)の71.6%まで回復しました。これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数合計は1,515千人(前年同期比16.3%増)となり、コロナ禍前の2018-2019シーズン(1,691千人)の90.0%まで回復しました。さらに今シーズン、グループスノーリゾートにおいて全社的にリフト券の値上げを行ったこと、継続的に行っている飲食メニューの改善、専用ラウンジやファーストトラックサービスが受けられるS-Classの導入等により、売上単価は改善しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,898百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は1,036百万円(前年同期比308.0%増)となり、大幅に改善しました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークにて学校団体の遠足や修学旅行先としての提案や、2020年5月にグループ化したりんどう湖ファミリー牧場ではアトラクションの入替や花火大会を開催する等、コロナ禍も来場者数を順調に伸ばしてきました。当期においては、イベント開催による集客に注力し、これまでに反響の高かったキャラクターやアイドルイベントの開催、犬種ごとのわんわん交流会を積極的に開催しました。さらに今夏には、那須ハイランドパークにて屋内型アトラクション「洞窟探検MOGURA」をオープンし、りんどう湖ファミリー牧場では「那須アルパカ牧場」との業務提携により、170頭を超えるアルパカを受け入れ、アルパカの放牧場にネットアスレチックを設置した「空中アルパカツアーあるぱーく」を新しくオープンしました。さらにりんどう湖ファミリー牧場ではレストラン「湖畔レストランCantine(カンティーン)」をリニューアルオープンする等、園内滞在の魅力創出に取り組んでいます。これらの取り組みにより、当連結会計年度の来場者数は880千人(前年同期比9.7%増)となり、過去最高を達成しました。

宿泊事業においては、アウトドア需要が高まる中、別荘型宿泊施設やグランピング施設の増設、レストランの改装等により、コロナ禍も宿泊数を伸ばしてきました。当期においても投資を続けてきたことで、貸出可能な室数は270室となり、宿泊施設と遊園地のシナジー効果も功を奏しました。中でも、昨年夏に新しくオープンした「ソラビング」はTVやWeb等、各種メディアで紹介され、多くのお客様にご宿泊いただきました。また、これまで先端技術分野の実証実験・社会実装の場として別荘地を提供することで、その後の研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めてまいりました。これらの取り組みにより、当連結会計年度において、前連結会計年度を超過する宿泊者数となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,679百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は1,319百万円(前年同期比24.3%増)と、大幅に改善しました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー(株)」を2022年5月に立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、1号案件として那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電に取り組み、2023年7月に発電を開始しました。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が149頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本(東日本旅客鉄道(株))との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、月間1,000食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社(株)ティー・シー・ケー・ワークショップによる英会話教室や、日本スキー場開発(株)と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでいます。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組めます。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 7月末	直営	894	4,422	614	2,296	898	9,125
	マネジメント	214	1,514	237	495	142	2,604
	その他	122	581	32	429	81	1,246
	合計	1,231	6,517	884	3,220	1,122	12,977
2023年 7月末	直営	739	5,146	478	2,406	911	9,682
	マネジメント	187	1,582	194	492	174	2,631
	その他	74	772	37	478	137	1,499
	合計	1,001	7,502	710	3,376	1,223	13,814
前期比	直営	82.7%	116.4%	77.8%	104.8%	101.4%	106.1%
	マネジメント	87.1%	104.5%	81.9%	99.3%	122.8%	101.0%
	その他	60.9%	133.0%	114.4%	111.4%	167.7%	120.3%
	合計	81.3%	115.1%	80.3%	104.8%	109.0%	106.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 7月末	直営	633	22	667	9	7	1,340	10,465
	マネジメント	74	51	7	—	0	134	2,738
	その他	143	0	0	1	—	146	1,393
	合計	851	75	674	10	8	1,620	14,597
2023年 7月末	直営	826	—	816	—	—	1,642	11,325
	マネジメント	81	—	20	—	—	102	2,734
	その他	112	—	—	—	—	112	1,611
	合計	1,020	—	836	—	—	1,857	15,671
前期比	直営	130.5%	0.0%	122.3%	0.0%	0.0%	122.6%	108.2%
	マネジメント	110.2%	0.0%	282.3%	—%	0.0%	76.5%	99.8%
	その他	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—%	76.6%	115.7%
	合計	119.8%	0.0%	124.0%	0.0%	0.0%	114.6%	107.4%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 7月末	物件数(件)	90	583	60	242	99	1,074
	借上台数(台)	1,437	9,963	892	4,373	1,856	18,521
	貸付台数(台)	1,293	9,501	832	4,075	1,754	17,455
	契約率	90.0%	95.4%	93.3%	93.2%	94.5%	94.2%
2023年 7月末	物件数(件)	94	604	60	246	118	1,122
	借上台数(台)	1,547	10,584	926	4,720	2,284	20,061
	貸付台数(台)	1,457	9,990	870	4,460	2,198	18,975
	契約率	94.2%	94.4%	94.0%	94.5%	96.2%	94.6%
前期比	物件数	104.4%	103.6%	100.0%	101.7%	119.2%	104.5%
	借上台数	107.7%	106.2%	103.8%	107.9%	123.1%	108.3%
	貸付台数	112.7%	105.1%	104.6%	109.4%	125.3%	108.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 7月末	物件数(件)	31	—	2	—	—	33	1,107
	借上台数(台)	1,152	—	138	—	—	1,290	19,811
	貸付台数(台)	1,104	—	138	—	—	1,242	18,697
	契約率	95.8%	—%	100.0%	—%	—%	96.3%	94.4%
2023年 7月末	物件数(件)	32	—	2	—	—	34	1,156
	借上台数(台)	1,421	—	138	—	—	1,559	21,620
	貸付台数(台)	1,372	—	138	—	—	1,510	20,485
	契約率	96.6%	—%	100.0%	—%	—%	96.9%	94.8%
前期比	物件数	103.2%	—%	100.0%	—%	—%	103.0%	104.4%
	借上台数	123.4%	—%	100.0%	—%	—%	120.9%	109.1%
	貸付台数	124.3%	—%	100.0%	—%	—%	121.6%	109.6%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 7月末	物件数(件)	20	37	14	30	13	114
	借上台数(台)	1,874	2,458	2,635	1,792	926	9,685
2023年 7月末	物件数(件)	18	43	13	31	11	116
	借上台数(台)	825	3,118	2,589	1,823	839	9,194
前期比	物件数	90.0%	116.2%	92.9%	103.3%	84.6%	101.8%
	借上台数	44.0%	126.9%	98.3%	101.7%	90.6%	94.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 7月末	物件数(件)	16	—	15	—	—	31	145
	借上台数(台)	8,132	—	3,300	—	—	11,432	21,117
2023年 7月末	物件数(件)	14	—	11	—	—	25	141
	借上台数(台)	7,593	—	3,252	—	—	10,845	20,039
前期比	物件数	87.5%	—%	73.3%	—%	—%	80.6%	97.2%
	借上台数	93.4%	—%	98.5%	—%	—%	94.9%	94.9%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 7月末	物件数(件)	13	44	12	15	12	96
	管理台数(台)	2,266	7,992	1,779	2,825	1,451	16,313
2023年 7月末	物件数(件)	10	47	13	14	14	98
	管理台数(台)	1,972	7,727	1,779	2,739	1,520	15,737
前期比	物件数	76.9%	106.8%	108.3%	93.3%	116.7%	102.1%
	管理台数	87.0%	96.7%	100.0%	97.0%	104.8%	96.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 7月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	102
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	20,119
2023年 7月末	物件数(件)	5	—	2	—	—	7	105
	管理台数(台)	2,587	—	150	—	—	2,737	18,474
前期比	物件数	100.0%	—%	200.0%	—%	—%	116.7%	102.9%
	管理台数	69.8%	—%	153.1%	—%	—%	71.9%	91.8%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 7月末	物件数(件)	123	664	86	287	124	1,284
	総台数(台)	5,577	20,413	5,306	8,990	4,233	44,519
2023年 7月末	物件数(件)	122	694	86	291	143	1,336
	総台数(台)	4,344	21,429	5,294	9,282	4,643	44,992
前期比	物件数	99.2%	104.5%	100.0%	101.4%	115.3%	104.0%
	総台数	77.9%	105.0%	99.8%	103.2%	109.7%	101.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 7月末	物件数(件)	52	—	18	—	—	70	1,354
	総台数(台)	12,992	—	3,536	—	—	16,528	61,047
2023年 7月末	物件数(件)	51	—	15	—	—	66	1,402
	総台数(台)	11,601	—	3,540	—	—	15,141	60,133
前期比	物件数	98.1%	—%	83.3%	—%	—%	94.3%	103.5%
	総台数	89.3%	—%	100.1%	—%	—%	91.6%	98.5%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2022年 7月末	2023年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	438	447	102.1%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	94	138.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	160	206	129.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	56	69	123.8%
竜王マウンテンリゾート	57	58	103.2%
計	341	429	125.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	3	2	77.2%
川場リゾート(株)	69	118	168.9%
めいほう高原開発(株)	36	33	91.1%
計	109	153	140.5%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数
(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	249	313	125.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	98	121	122.5%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	203	274	134.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク (※)	61	50	82.6%
竜王スキーパーク	156	209	133.9%
川場スキー場	163	148	90.7%
めいほうスキー場	190	186	97.9%
菅平高原スノーリゾート	180	211	117.4%
計	1,303	1,515	116.3%

※ HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍のスキー場の設備を当社子会社の藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	28	34	123.2%
めいほう高原開発(株)	3	3	78.5%
計	32	38	117.8%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示していません。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：おにぎり店の来場数(レジ通過者数)
めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2022年 7月末累計	2023年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	493	571	115.9%
NOZARU	28	32	111.7%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	280	276	98.6%
計	801	880	109.7%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,408百万円増加し、29,007百万円となりました。主な要因は、土地の売却があった一方、積極的な設備投資により有形固定資産が930百万円増加し、さらに投資有価証券の購入等により投資有価証券が307百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて809百万円減少し、15,056百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が440百万円増加したものの、銀行借入れの返済により借入金が1,323百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,217百万円増加し、13,950百万円となりました。主な要因は、1,604百万円の配当の実施及び1,259百万円の自己株式の取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を4,408百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて631百万円減少し、10,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,115百万円(前期は3,942百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払1,178百万円があったものの、税金等調整前当期純利益6,226百万円、減価償却費1,340百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,574百万円(前期は1,360百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の売却による収入1,892百万円があったものの、積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が4,180百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4,254百万円(前期は4,495百万円の支出)となりました。これは主に銀行借入れの返済による支出1,648百万円、配当金の支払額1,604百万円、自己株式の取得による支出1,776百万円があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期
自己資本比率(%)	29.4	34.2	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	175.7	196.5	233.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2	58.8	125.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、以下のとおりです。

(駐車場事業)

駐車場事業においては、オフィスビル・商業施設に附置された駐車場をターゲットとし、駐車場サブリースや駐車場の有人運営、修繕・建替えの時期を迎えた駐車場設備に関するソリューションの提供等により、不動産オーナーの収益の最大化、駐車場ユーザーへの安心・安全なサービスの提供、交通渋滞等の社会課題の解消に取り組んできました。

コロナ禍を経て企業の働き方の見直しが進み、一時的にビジネス地区外へのオフィス移転のほか、オフィスの縮小等の動きが見受けられましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類に変更され経済活動が正常化するとともに、対面でのコミュニケーションが見直され、オフィス回帰の動きによりオフィス空室率は減少傾向にあります。また、入国制限の緩和に伴い、当社の顧客であるホテルの客室稼働も稼働率が高まっています。

そのような中で、当社は月極駐車場検索サイトを活用したビジネス機会の最大化や、バレーサービス等の駐車場における高付加価値サービスの提供に注力します。月極駐車場検索サイトについては、これまでまとまったデータベースが無かった駐車場業界において、ユーザーにとって最適な駐車場の提案につなげ、さらに検索サイトに集まる膨大な問合せデータと空き車室の物件情報、地域ごとの需給ギャップを分析したデータを基に新規物件開拓を進めることで、エリアごとの駐車場最適化を推進いたします。また、ホテルに向けたソリューションとしては、バレーサービスの受託や、駐車場運営と合わせてエントランスでのドアサービスを受託する等、ホテルゲストへの高付加価値なサービス提供を協業してまいります。さらに、駐車場契約締結のオンライン化や時間貸駐車場の事前オンライン予約導入を進め、時代や顧客ニーズの変化に沿ったサービスの提供に注力していきます。

海外駐車場事業においては引き続きタイ・韓国の両国に集中します。タイにおいては今後多くのSクラスビルの新設に伴い、EVチャージャー、タッチレス、車番認証等を導入した、高水準で質の高いオペレーションサービスへの需要や、オフィス移転に際した駐車場マッチングのニーズが高まっていくと想定されます。同時にバンコク都が強化した渋滞解消への取り組みにより駐車場の価値自体も高まっていくと予想されます。この好機をつかむために、日本式のきめ細かいオペレーションサービスの提案に加え、WEBを通じた駐車場オーナー・ユーザーへのアプローチ、駐車場を起点にした新たなサービスの創造に積極的に挑戦します。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の国内海外をあわせた駐車場事業の売上高は17,100百万円（前期比10.6%増）、全社販管費を含む営業利益は3,850百万円（前期比16.9%増）を見込んでいます。

(スキー場事業)

スキー場事業ではこれまで、ウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してきました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってきました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY岩岳スノーリゾートにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加等一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応していきます。また、インバウンドの来場者については、新型コロナウイルス感染症による入国制限が撤廃されたため、2023-2024シーズンは、新型コロナウイルス感染症による入国制限前に近い水準に戻るものと見込んでいます。インバウンドのスムーズな受け入れ、またこれまで以上のインバウンドの来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の

不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援等、地域と連携し解決を図っていきます。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しています。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、加入スキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られます。また「NSDキッズプログラム」の対象スキー場も10カ所まで増加し、2023-2024シーズンにはさらに2カ所新たに加入することとなり、今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定です。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めていきます。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のスキー場事業の売上高は7,500百万円（前期比8.7%増）、営業利益は1,350百万円（前期比30.3%増）を見込んでいます。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを、那須高原りんどう湖ファミリー牧場は、地域に愛される安心・安全の公園を目指し、幼少期のお子様からご高齢の方まで、幅広いお客様に楽しく過ごしていただける遊園地として、運営に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症のような想定できない外部要因に対しても、遊園地においては周辺小中学校の修学旅行・遠足の誘致や、別荘オーナーに向けた有償サービスの展開等、環境やニーズの変化に合わせて事業変革を進めることで事業を成長させてきました。那須ハイランドパークのオフィシャルホテルである「TOWAピュアコテージ」では、日本最大級のグランピングエリア「ソランピング」を順調に立ち上げるとともに、老朽化した宿泊コテージを温泉付きコテージへリニューアル、ワンちゃん用の食事の充実を図る等により、お客様の満足度向上に取り組んでいます。好調なバケーションレンタル（貸別荘）事業においては、更に事業を加速させるため、積極的な中古別荘買取と運営受託に加え、年間50棟の別荘を新築していきます。また、一般社団法人ナスコンバレー協議会と協働し、先端技術分野の実証実験・社会実装の場として、別荘地を提供するとともに、研修利用やワーケーションプランへの加入等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めていきます。今後も、日本初、日本最大といったお客様に魅力がある遊具・アトラクションの導入や、イベントの開催により顧客満足度の向上、リピーター顧客の創造に取り組み、また、これまでの再生実績をもとに、観光施設の再生や、M&A・事業承継に積極的に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度のテーマパーク事業の売上高は7,600百万円（前期比13.8%増）、営業利益は1,550百万円（前期比17.4%増）を見込んでいます。

さらにSDGsの取り組みとして、犬の殺処分問題の解決に向けた保護犬の譲渡活動である「SOS活動」や、少子化や子供の貧困問題に対してJR東日本社と取り組む、那須塩原駅構内でのこども食堂の運営を継続していきます。また、当社グループのスマートグリーンエネルギー(株)と共に「那須グリーンハイランド構想」の実現に注力し、別荘地で発生する間伐材を活用したバイオマス発電・熱利用を行うことで、環境負荷の低い施設運営の実現と地産地消の循環型の持続可能な地域づくりを目指します。このように、今後もさまざまな社会課題に対してビジネスを絡めて課題解決を図るとともに、事業を成長させていきます。

以上により、翌連結会計年度は、売上高33,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益は7,000百万円（前期比12.9%増）、経常利益は6,900百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する純利益は4,800百万円（前期比8.9%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた積極的な設備投資やM&A等により事業規模を拡大し、収益性を改善してキャッシュ・フローを創出することによって企業価値の向上に努めております。継続的なフリー・キャッシュ・フローの増加を基盤として、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式の取得と合わせた総還元性向を高い水準に保つことで、株主の皆様への利益還元の実現を図ってまいります。

当期については、2011年7月期以来13期連続増配（株式分割による影響調整後）の、1株あたり5.25円（前期比5.0%増）の配当を予定しております。なお、当期に取締役会において決議した自己株式の取得は、以下のとおりであります。

取締役会決議日	自己株式の取得期間	取得の方法	取得した株式の総数 (株)	株式の取得価額の総額 (千円)
2022年9月9日	2022年9月13日から 2022年11月11日	東京証券取引所における市場買付	2,397,200	499,979
2022年12月9日	2022年12月19日から 2023年1月24日	東京証券取引所における市場買付	1,840,200	499,992
2023年6月9日	2023年6月19日から 2023年8月14日	東京証券取引所における市場買付	4,000,000	890,571

次期については、好調な事業計画を踏まえ、14期連続の増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり5.50円（前期比4.8%増）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,639,523	11,050,709
売掛金	987,222	1,151,757
棚卸資産	604,728	658,428
前渡金	336,567	378,885
前払費用	351,640	341,257
短期貸付金	25,900	28,910
その他	552,212	886,636
貸倒引当金	△15,755	△14,510
流動資産合計	14,482,040	14,482,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,284,246	8,885,803
減価償却累計額	△2,627,551	△2,687,654
建物及び構築物(純額)	4,656,694	6,198,149
機械及び装置	3,521,554	3,903,123
減価償却累計額	△1,890,261	△2,187,134
機械及び装置(純額)	1,631,292	1,715,989
車両運搬具	1,332,967	1,431,845
減価償却累計額	△911,521	△1,016,918
車両運搬具(純額)	421,445	414,926
工具、器具及び備品	2,119,460	2,402,097
減価償却累計額	△1,534,287	△1,780,084
工具、器具及び備品(純額)	585,173	622,013
土地	3,266,101	1,746,528
建設仮勘定	435,163	1,228,300
有形固定資産合計	10,995,872	11,925,907
無形固定資産		
のれん	33,183	21,116
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	120,660	111,915
その他	3,153	2,927
無形固定資産合計	182,997	161,959
投資その他の資産		
投資有価証券	463,699	771,615
長期貸付金	94,000	94,000
敷金及び保証金	618,994	634,824
繰延税金資産	479,776	631,628
その他	375,223	399,103
貸倒引当金	△94,000	△94,000
投資その他の資産合計	1,937,694	2,437,171
固定資産合計	13,116,564	14,525,039
資産合計	27,598,604	29,007,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,112	357,125
短期借入金	378,000	378,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,656	383,678
リース債務	72,563	58,867
未払金	535,119	574,154
未払費用	474,847	347,983
未払法人税等	526,170	966,612
未払消費税等	295,816	338,362
前受金	816,534	1,002,207
預り金	434,677	391,691
企業結合に係る特定勘定	586	—
その他	22,584	89,869
流動負債合計	5,624,667	4,888,552
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,620,238	6,496,560
リース債務	145,693	92,641
長期預り保証金	1,249,553	1,356,447
退職給付に係る負債	21,469	28,618
企業結合に係る特定勘定	1,637,908	1,611,609
資産除去債務	63,184	63,729
その他	2,558	17,977
固定負債合計	10,240,606	10,167,583
負債合計	15,865,273	15,056,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	636,300	812,761
利益剰余金	11,796,507	14,600,896
自己株式	△3,712,741	△4,971,983
株主資本合計	9,419,288	11,140,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,877	140,735
為替換算調整勘定	△7,294	108,840
その他の包括利益累計額合計	32,583	249,576
新株予約権	462,372	373,074
非支配株主持分	1,819,086	2,187,431
純資産合計	11,733,330	13,950,977
負債純資産合計	27,598,604	29,007,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	26,271,404	31,855,320
売上原価	16,527,948	19,883,038
売上総利益	9,743,456	11,972,282
販売費及び一般管理費	5,161,177	5,771,163
営業利益	4,582,279	6,201,119
営業外収益		
受取利息	7,672	1,561
受取配当金	14,623	6,595
投資有価証券売却益	36,830	2,986
為替差益	42,277	19,537
助成金収入	56,076	104,972
貸倒引当金戻入額	4,290	—
その他	59,267	50,006
営業外収益合計	221,039	185,659
営業外費用		
支払利息	61,273	45,791
投資有価証券売却損	46,969	—
圧縮特別勘定繰入額	—	57,811
その他	55,549	61,335
営業外費用合計	163,792	164,937
経常利益	4,639,525	6,221,841
特別利益		
新株予約権戻入益	41,760	47,600
固定資産売却益	19,352	63,021
受取保険金	56,068	—
その他	—	16
特別利益合計	117,181	110,637
特別損失		
固定資産除却損	103,053	79,290
投資有価証券評価損	1,189	—
原状回復費用	—	20,000
子会社株式売却損	66,213	—
災害による損失	59,198	—
減損損失	47,835	—
その他	10,180	7,053
特別損失合計	287,670	106,343
税金等調整前当期純利益	4,469,036	6,226,135
法人税、住民税及び事業税	1,226,789	1,605,576
法人税等調整額	18,760	△196,110
法人税等合計	1,245,549	1,409,465
当期純利益	3,223,486	4,816,669
非支配株主に帰属する当期純利益	98,119	408,046
親会社株主に帰属する当期純利益	3,125,366	4,408,623

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	3,223,486	4,816,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,168	100,857
為替換算調整勘定	102,172	127,860
その他の包括利益合計	143,340	228,718
包括利益	3,366,827	5,045,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,261,725	4,625,616
非支配株主に係る包括利益	105,102	419,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	572,876	10,216,755	△2,936,219	8,552,632
当期変動額					
剰余金の配当			△1,545,614		△1,545,614
親会社株主に帰属する当期純利益			3,125,366		3,125,366
自己株式の取得				△948,982	△948,982
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		63,424		172,461	235,885
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	63,424	1,579,752	△776,521	866,655
当期末残高	699,221	636,300	11,796,507	△3,712,741	9,419,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,290	△102,484	△103,775	508,714	1,767,916	10,725,487
当期変動額						
剰余金の配当						△1,545,614
親会社株主に帰属する当期純利益						3,125,366
自己株式の取得						△948,982
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						235,885
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	41,168	95,190	136,358	△46,341	51,170	141,187
当期変動額合計	41,168	95,190	136,358	△46,341	51,170	1,007,842
当期末残高	39,877	△7,294	32,583	462,372	1,819,086	11,733,330

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	636,300	11,796,507	△3,712,741	9,419,288
当期変動額					
剰余金の配当			△1,604,235		△1,604,235
親会社株主に帰属する当期純利益			4,408,623		4,408,623
自己株式の取得				△1,776,094	△1,776,094
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		176,224		516,852	693,076
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		236			236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	176,460	2,804,388	△1,259,242	1,721,607
当期末残高	699,221	812,761	14,600,896	△4,971,983	11,140,895

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,877	△7,294	32,583	462,372	1,819,086	11,733,330
当期変動額						
剰余金の配当						△1,604,235
親会社株主に帰属する当期純利益						4,408,623
自己株式の取得						△1,776,094
新株予約権の行使 (自己株式の交付)						693,076
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減						236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	100,857	116,134	216,992	△89,298	368,345	496,039
当期変動額合計	100,857	116,134	216,992	△89,298	368,345	2,217,646
当期末残高	140,735	108,840	249,576	373,074	2,187,431	13,950,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,469,036	6,226,135
減価償却費	1,231,371	1,340,703
減損損失	47,835	—
のれん償却額	12,066	12,066
助成金収入	△56,076	△104,972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,387	5,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,857	△1,949
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△78,948	△26,885
固定資産売却損益 (△は益)	△19,352	△63,021
固定資産除却損	103,053	79,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,189	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,138	△2,986
子会社株式売却損益 (△は益)	66,213	—
新株予約権戻入益	△41,760	△47,600
受取利息及び受取配当金	△22,296	△8,157
支払利息	61,273	45,791
為替差損益 (△は益)	△42,277	△20,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,731	△145,479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203,486	△43,468
前払費用の増減額 (△は増加)	△42,144	6,271
前渡金の増減額 (△は増加)	△38,839	△39,832
差入保証金の増減額 (△は増加)	△52,610	△5,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,281	△130,976
前受金の増減額 (△は減少)	△105,588	176,739
未払金の増減額 (△は減少)	△136,836	173,897
預り金の増減額 (△は減少)	21,066	△38,840
預り保証金の増減額 (△は減少)	79,785	98,518
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,225	△108,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,178	42,945
その他	67,820	△234,918
小計	5,247,023	7,184,295
利息及び配当金の受取額	11,876	7,548
利息の支払額	△67,080	△48,596
法人税等の還付額	195	43,978
法人税等の支払額	△1,363,874	△1,178,103
保険金の受取額	60,492	1,901
災害損失の支払額	△1,898	—
助成金の受取額	56,076	104,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942,809	6,115,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,687,678	△4,180,729
有形固定資産の売却による収入	63,093	1,892,084
無形固定資産の取得による支出	△42,317	△39,847
無形固定資産の売却による収入	—	410
投資有価証券の取得による支出	△42,095	△162,410
投資有価証券の売却による収入	499,095	2,986
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,309	△39,353
保険積立金の解約による収入	—	8,685
敷金の差入による支出	△10,034	△36,329
敷金の回収による収入	4,799	22,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△69,486	—
その他	△65,825	△42,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,759	△2,574,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	225,000
長期借入金の返済による支出	△2,063,656	△1,548,656
自己株式の取得による支出	△948,982	△1,776,094
自己株式の処分による収入	189,856	572,468
リース債務の返済による支出	△76,639	△70,133
配当金の支払額	△1,545,614	△1,604,235
非支配株主への配当金の支払額	△50,896	△54,414
その他	—	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,495,932	△4,254,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,891	81,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,805,991	△631,118
現金及び現金同等物の期首残高	13,434,925	11,628,934
現金及び現金同等物の期末残高	11,628,934	10,997,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループの一部子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,581,081	5,569,459	5,481,361	25,631,901
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,890	—	4,371	21,261
計	14,597,971	5,569,459	5,485,732	25,653,162
セグメント利益	3,546,275	254,066	1,061,327	4,861,669
セグメント資産	3,693,559	4,828,337	4,597,656	13,119,554
その他の項目				
減価償却費	210,533	604,098	329,631	1,144,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,778	611,820	909,663	1,716,262

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	639,503	26,271,404	—	26,271,404
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,607	51,868	△51,868	—
計	670,110	26,323,273	△51,868	26,271,404
セグメント利益	121,338	4,983,008	△400,729	4,582,279
セグメント資産	1,898,649	15,018,203	12,580,400	27,598,604
その他の項目				
減価償却費	62,973	1,207,237	24,133	1,231,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,397	1,734,659	13,285	1,747,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△400,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント資産の調整額は12,580,400千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	15,585,579	6,818,527	6,647,664	29,051,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,922	80,214	32,201	198,339
計	15,671,502	6,898,742	6,679,865	29,250,111
セグメント利益	3,779,513	1,036,467	1,319,653	6,135,634
セグメント資産	3,863,753	5,735,473	6,451,088	16,050,315
その他の項目				
減価償却費	248,950	605,888	438,056	1,292,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,086	1,354,246	2,326,445	3,950,778

	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3、4	連結財務諸表計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	2,803,548	31,855,320	—	31,855,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,318	205,657	△205,657	—
計	2,810,867	32,060,978	△205,657	31,855,320
セグメント利益	551,803	6,687,437	△486,318	6,201,119
セグメント資産	658,906	16,709,221	12,297,891	29,007,113
その他の項目				
減価償却費	43,727	1,336,622	4,080	1,340,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346,043	4,296,822	—	4,296,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. 「その他」の区分には、保有不動産売却による売上2,183,240千円を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△486,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
4. セグメント資産の調整額は12,297,891千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	29.46円	35.97円
1株当たり当期純利益	9.62円	13.81円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.61円	13.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,125,366千円	4,408,623千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,125,366千円	4,408,623千円
普通株式の期中平均株式数	324,776,726株	319,259,817株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	1,059千円
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)	(—千円)	(1,059千円)
普通株式増加数	372,871株	3,088,990株
(うち新株予約権)	(372,871株)	(3,088,990株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価格 167円</p> <p>2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価格 194円</p> <p>2018年10月25日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,860,000株 行使価格 165円</p> <p>2020年10月29日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,570,000株 行使価格 155円</p>	<p>2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 100,000株 行使価格 167円</p> <p>2022年10月28日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,880,000株 行使価格 292円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。